

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/5/31	2018/6/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,201.82	22,516.83	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,415.84	24,580.89	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	108.82	109.97	125.28	2015/8/12	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易戦争への警戒感などを受けて下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲334.92円(▲1.47%)、TOPIXが▲44.21ポイント(▲2.47%)となり、米中貿易戦争への警戒感などを受けて下落しました。業種別(東証33業種)にみると、医薬品のみが上昇し、海運業、パルプ・紙、銀行業など32業種が下落しました。

週明けの18日は、①先々週末、中国が米国の輸入関税に対抗し500億ドル相当の米国からの輸入品に追加関税を課すことを発表したこと、②朝方、大阪府北部を震源地とする地震が発生し、自動車や電機等の工場が稼働停止となったことなどを受けて下落して始まりました。翌19日も、トランプ大統領が中国の輸入関税に対抗し2,000億ドル相当の中国からの輸入品に追加関税を課す姿勢を示したことを受けて米中貿易戦争への警戒感が高まったことから、軟調な展開となりました。その後、円安ドル高が進行したことなどを受けて反発する場面はあったものの、ドイツの自動車メーカーであるダイムラーの株価が米中貿易問題を背景とした利益予想の下方修正を受けて急落したことにより、週末22日は自動車関連株を中心に下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
6月25日	Mon	米国	新築住宅販売件数	5月 662千件
6月26日	Tue	日本	20年利付国債入札	
		米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	4月 0.53%
6月27日	Wed	米国	消費者信頼感指数	6月 128.0
		米国	耐久財受注(前月比)	5月 -1.6%
6月28日	Thu	日本	2年利付国債入札	
		欧州	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル、29日まで)	
6月29日	Fri	日本	失業率	5月 2.5%
		日本	鉱工業生産(前月比)	5月 0.5%
		米国	シカゴ購買部協会景気指数	6月 62.7
6月30日	Sat	中国	製造業PMI	6月 51.9

決算発表予定 他	日本	決算発表 : 6/28 ニトリホールディングス
	海外	決算発表 : 6/28 ナイキ、ウォルグリーン・カンパニー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易戦争への警戒感は払拭されないものの、緩やかな円安ドル高の進行や海外投資家による買戻しなどを背景に反発に転じる～

今週の日本株市場は、米中貿易戦争への警戒感は払拭されないものの、①日米の金融政策スタンスの違いが再確認されたことやシカゴIMM通貨先物の投機筋の円ポジションが再びネットショートに傾き始めたことなどを背景に、緩やかな円安ドル高基調が続くとみていること、②日本経済新聞社とテレビ東京が22～24日にかけて行った世論調査において、安倍政権の支持率が52%(前回42%)まで回復し、安倍政権の先行きに対する警戒感が後退したこと、③昨年11月中旬から今年3月にかけて大幅に売り越した海外投資家による買戻しがもうしばらく続く可能性があること、④予想PER(52週先予想ベース)が13倍台前半まで低下するなどバリュエーション面で割安感があることなどから、反発に転じると予想します。米中貿易問題については、米中間での駆け引きが続いており、先行きを予測することは困難ですが、この問題がトランプ大統領の中間選挙対策であることを考慮すると、米国景気を減速させるところまでエスカレートする可能性は低いとみています。その他の注目材料として、日本では29日の失業率や鉱工業生産、米国では26日の消費者信頼感指数、27日の耐久財受注や29日のシカゴ購買部協会景気指数、欧州では28～29日のEU首脳会議、中国では30日の製造業PMIが挙げられます。

